



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,174	△0.8	3,583	3.4	3,555	3.6	2,342	11.0
28年3月期	57,638	△5.0	3,465	△17.5	3,431	△12.1	2,110	26.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,458百万円 (29.7%) 28年3月期 1,894百万円 (11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.03	—	11.3	8.4	6.3
28年3月期	49.58	—	11.2	8.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,225	21,813	49.0	509.02
28年3月期	40,385	19,781	48.6	461.17

(参考) 自己資本 29年3月期 21,666百万円 28年3月期 19,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,501	△393	△321	14,462
28年3月期	△630	1,209	△1,592	12,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	425	20.2	2.3
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	723	30.9	3.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		40.6	

(注) 30年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当16円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	5.1	420	△23.9	390	△28.3	220	△22.9	5.17
通期	60,200	5.3	3,200	△10.7	3,150	△11.4	2,200	△6.0	51.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	43,919,291株	28年3月期	43,919,291株
29年3月期	1,352,762株	28年3月期	1,351,404株
29年3月期	42,567,239株	28年3月期	42,569,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,566	△0.6	3,504	5.0	3,502	5.9	2,317	14.4
28年3月期	56,919	△5.7	3,337	△19.5	3,308	△18.2	2,025	15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.44	—
28年3月期	47.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	43,752		21,806	49.8			512.28	
28年3月期	39,939		19,821	49.6			465.64	

(参考) 自己資本 29年3月期 21,806百万円 28年3月期 19,821百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	5.0	400	△24.7	360	△35.4	200	△34.8	4.70
通期	59,500	5.2	3,100	△11.5	3,050	△12.9	2,100	△9.4	49.33

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）	35

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日銀による金融緩和の効果により、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、それに伴い伸び悩みはあるものの個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかではありますが回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済政策などによる世界経済への影響が心配されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については伸び悩みが見られるものの、企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資については、底堅く推移しております。

このような事業環境において当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進め、最終年度となる本年度はこれまで実施してきた諸施策の充実定着を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高については、営業を強化していた熊本地震の復旧・復興工事の獲得や維持補修の元請け工事が増加したため、昨年同期を上回る62,869百万円（前連結会計年度比4.4%増）を確保しました。しかし売上高については、第2四半期までの着工および施工進捗の遅れによる影響が残り、57,174百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

② 損益

売上高は昨年同期比で減少しましたが、利益重視の受注活動や原価低減策により、営業利益は3,583百万円（前連結会計年度比3.4%増）、経常利益は3,555百万円（前連結会計年度比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,342百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

(次期の見通し)

平成29年度の建設業界は、政府の経済対策と共に東京オリンピックへの需要もあり、引き続き現在の堅調な建設市場の継続が期待できると考えていますが、建設市場活況による技能工不足や資材費の高騰などの問題も懸念されます。このような環境の中、本日、発表しました「中期経営計画2017（2017年度～2019年度）」において、この3年間を、「Challenge for the future」と位置づけ、「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として、今までの防災、災害復旧のエキスパートであることに加え、補修・補強をも得意とする専門工事会社への変革を図ってまいります。これらの状況を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

(単位:百万円)

連 結 業 績	平成29年3月期 実 績	平成30年3月期 予 想	前年比
受 注 高	62,869	61,200	△2.7%
売 上 高	57,174	60,200	5.0%
営 業 利 益	3,583	3,200	△10.7%
経 常 利 益	3,555	3,150	△11.4%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,342	2,200	△6.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は37,161百万円で、前連結会計年度末に比べ3,741百万円増加しております。これは、現金・預金が1,780百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1,396百万円、未成工事支出金が558百万円増加し、未収入金（その他）が576百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は7,063百万円で、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しております。これは、投資有価証券が173百万円増加し、繰延税金資産が126百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は18,285百万円で、前連結会計年度末に比べ1,856百万円増加しております。これは、支払手形・工事未払金等が585百万円、未成工事受入金が768百万円、未払法人税等が901百万円増加したことが主な要因であります。固定負債の残高は4,126百万円で前連結会計年度末に比べ48百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は21,813百万円で、前連結会計年度末に比べ2,033百万円増加しております。これは、当期純利益を2,340百万円計上したこと、425百万円の配当を実施したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は2,501百万円（前連結会計年度は630百万円の使用）、投資活動により使用した資金は393百万円（前連結会計年度は1,209百万円の獲得）、財務活動により使用した資金は321百万円（前連結会計年度は1,592百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,780百万円増加し、当連結会計年度末残高は14,462百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,501百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,542百万円を計上し、仕入債務の増加555百万円、未成工事受入金の増加767百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加1,711百万円、未成工事支出金の増加558百万円及び法人税等の支払566百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、393百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による支出218百万円及び貸付けによる支出109百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、321百万円となっております。

これは主に、非支配株主からの払込み収入130百万円により資金が増加した一方、配当金の支払いによる資金の減少424百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率（％）	38.4	39.9	42.8	48.6	49.0
時価ベース自己資本比率（％）	37.2	39.4	54.3	42.7	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	1.6	0.5	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.5	20.7	63.2	—	303.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

また、平成26年度を初年度とする中期経営計画〔StepⅢ〕において、配当性向30%以上を目指しており、この2つの方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり17円を予定しております。

次期以降の3年間につきましては、本日公表しました中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、配当性向30%以上かつ総還元性向50%以上を目指してまいります。

なお、平成30年3月期の配当につきましては、これらの方針のもと、1株あたり普通配当16円とすることに加え、平成29年12月17日に創立70周年を迎えるにあたり、1株あたり5円の記念配当を実施することとあわせて、1株当たり21円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高の8割以上を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤建設資材価格および労務単価の高騰、技能労働者の不足

建設資材や労務単価の急激な上昇および技能労働者の不足が生じた場合は、工事の採算悪化や工事進捗に遅延を招く恐れがあり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥労働災害および事故の発生

工事施工にあたっては、労働災害および事故の発生を防ぐべく対策を講じておりますが、万が一、人身や施工物にかかわる重大な事故が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑦海外事業におけるリスク

海外で事業を展開しており、海外での政治・経済情勢、法的規制、為替相場等に著しい変化が生じた場合や、資材価格や労務単価の急激な上昇などがあつた場合には、工事利益の確保や工事進捗に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑧法的規制

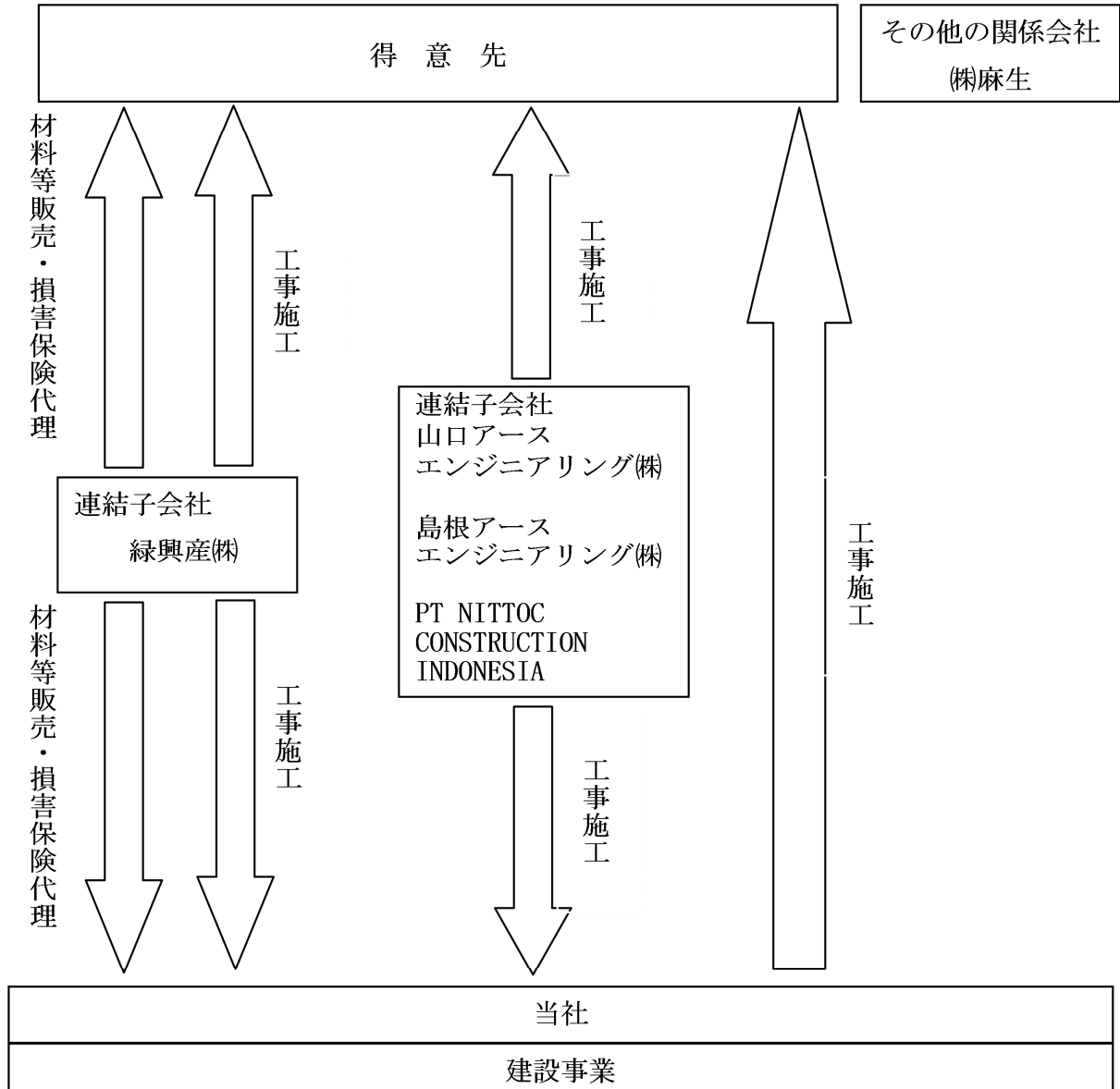
当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社及び島根アースエンジニアリング株式会社は、土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこれらの子会社に発注しております。なお、近年経済成長が続くインドネシア共和国で土木工事業を営むため、昨年3月に連結子会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAを設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,681	14,462
受取手形・完成工事未収入金等	15,578	16,974
電子記録債権	1,917	2,196
商品及び製品	30	25
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※4 1,664	※4 2,223
材料貯蔵品	152	142
繰延税金資産	411	481
その他	997	670
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	33,420	37,161
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 963	※1 910
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 471	※1 484
土地	2,788	2,787
リース資産（純額）	※1 50	※1 68
建設仮勘定	24	14
その他（純額）	※3 2	※3 2
有形固定資産合計	4,300	4,268
無形固定資産		
投資その他の資産	205	289
投資有価証券	664	838
繰延税金資産	1,284	1,157
その他	531	531
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	2,458	2,505
固定資産合計	6,965	7,063
資産合計	40,385	44,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,547	11,133
未成工事受入金	2,509	3,277
リース債務	23	18
未払法人税等	133	1,035
完成工事補償引当金	105	25
工事損失引当金	※4 139	※4 39
賞与引当金	555	714
その他	2,413	2,041
流動負債合計	16,429	18,285
固定負債		
リース債務	34	49
繰延税金負債	75	—
退職給付に係る負債	4,013	4,022
その他	50	53
固定負債合計	4,174	4,126
負債合計	20,603	22,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	12,228	14,144
自己株式	△552	△552
株主資本合計	19,750	21,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	264
為替換算調整勘定	△6	△9
退職給付に係る調整累計額	△284	△254
その他の包括利益累計額合計	△119	0
非支配株主持分	150	146
純資産合計	19,781	21,813
負債純資産合計	40,385	44,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,479	57,010
その他の事業売上高	159	163
売上高合計	57,638	57,174
売上原価		
完成工事原価	※1 48,018	※1 47,277
その他の事業売上原価	63	53
売上原価合計	48,082	47,331
売上総利益		
完成工事総利益	9,460	9,733
その他の事業総利益	95	110
売上総利益合計	9,556	9,843
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,090	※2, ※3 6,259
営業利益	3,465	3,583
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	19	20
特許関連収入	26	19
その他	12	11
営業外収益合計	58	59
営業外費用		
支払利息	19	8
支払保証料	37	33
シンジケートローン手数料	—	35
その他	35	10
営業外費用合計	92	87
経常利益	3,431	3,555
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 9	※5 13
減損損失	※6 24	—
特別損失合計	34	13
税金等調整前当期純利益	3,402	3,542
法人税、住民税及び事業税	770	1,268
法人税等調整額	522	△66
法人税等合計	1,293	1,202
当期純利益	2,109	2,340
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110	2,342

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,109	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	93
為替換算調整勘定	△9	△5
退職給付に係る調整額	△93	29
その他の包括利益合計	※1 △214	※1 118
包括利益	1,894	2,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,899	2,462
非支配株主に係る包括利益	△4	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	10,500	△551	18,024
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,110		2,110
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	1,727	△1	1,726
当期末残高	6,052	2,022	12,228	△552	19,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	282	—	△190	91	—	18,116
当期変動額						
剰余金の配当						△383
親会社株主に 帰属する当期 純利益						2,110
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)	△111	△6	△93	△211	150	△60
当期変動額合計	△111	△6	△93	△211	150	1,665
当期末残高	171	△6	△284	△119	150	19,781

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	12,228	△552	19,750
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,342		2,342
自己株式の取 得				△0	△0
自己株式の処 分		0		0	0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	0	1,916	△0	1,916
当期末残高	6,052	2,022	14,144	△552	21,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171	△6	△284	△119	150	19,781
当期変動額						
剰余金の配当						△425
親会社株主に 帰属する当期 純利益						2,342
自己株式の取 得						△0
自己株式の処 分						0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)	93	△3	29	119	△4	115
当期変動額合計	93	△3	29	119	△4	2,031
当期末残高	264	△9	△254	0	146	21,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,402	3,542
減価償却費	276	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	27	△80
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	44
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	9	13
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	19	8
為替差損益 (△は益)	3	△1
減損損失	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△793	△1,711
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△45	△558
その他の資産の増減額 (△は増加)	△191	334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,627	555
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	21	767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	507	△513
その他の負債の増減額 (△は減少)	△311	328
小計	1,228	3,047
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△19	△8
法人税等の支払額	△1,859	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△38
有形固定資産の取得による支出	△349	△218
有形固定資産の売却による収入	1,576	23
無形固定資産の取得による支出	△11	△68
貸付けによる支出	—	△109
貸付金の回収による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	△45	△10
差入保証金の回収による収入	45	27
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
非支配株主からの払込みによる収入	12	130
リース債務の返済による支出	△20	△27
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△383	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,017	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	13,698	12,681
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,681	※1 14,462

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数（4社）

緑興産株式会社

山口アースエンジニアリング株式会社

島根アースエンジニアリング株式会社

PT NITTO CONSTRUCTION INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

・商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は直物為替相場の期中平均により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、38,100百万円であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「ファクタリング手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「ファクタリング手数料」に表示されていた17百万円は、「その他」35百万円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	6,494百万円	6,644百万円

2 偶発債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
8件	17百万円	5件 8百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	23百万円	15百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他	2百万円	2百万円

※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度（平成28年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は60百万円であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は28百万円であります。

5 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,200	2,200

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	50百万円	△87百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,685百万円	2,685百万円
賞与引当金繰入額	231	289
退職給付費用	293	270
貸倒引当金繰入額	8	0

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	188百万円	201百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械・運搬具・工具器具備品	5百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	9百万円	11百万円
機械・運搬具・工具器具備品	0	0
無形固定資産	—	1
計	9	13

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物・構築物	栃木県日光市	24

(グルーピングの方法)

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店単位でグルーピングし、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(減損損失の内訳)

建物・構築物	2	百万円
土地	22	百万円
計	24	百万円

(経緯)

今市機材センターの遊休化に伴い当該固定資産の今後の活用見込みを検討してはりましたが、その可能性が乏しいことから、減損損失を計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、建物・構築物については備忘価額により、土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△170百万円	134百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△170	134
税効果額	59	△41
その他有価証券評価差額金	△111	93
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9百万円	△5百万円
為替換算調整勘定	△9	△5
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△128百万円	0百万円
組替調整額	0	36
税効果調整前	△127	36
税効果額	34	△6
退職給付に係る調整額	△93	29
その他の包括利益合計	△214	118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,348,848	2,556	—	1,351,404
合計	1,348,848	2,556	—	1,351,404

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	383百万円	利益剰余金	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	425百万円	利益剰余金	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,351,404	1,508	150	1,352,762
合計	1,351,404	1,508	150	1,352,762

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	425百万円	利益剰余金	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	723百万円	利益剰余金	17.00円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	12,681百万円	14,462百万円
現金及び現金同等物	12,681	14,462

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	461.17円	509.02円
1株当たり当期純利益金額	49.58円	55.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,110	2,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,110	2,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,569	42,567

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,165	13,789
受取手形	2,819	2,998
電子記録債権	1,917	2,196
完成工事未収入金	12,683	13,870
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,641	2,216
材料貯蔵品	152	142
未収入金	805	372
繰延税金資産	408	470
その他	78	330
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	32,659	36,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,245	3,226
減価償却累計額	△2,246	△2,287
建物（純額）	999	938
構築物	440	432
減価償却累計額	△417	△406
構築物（純額）	22	26
機械及び装置	4,153	4,253
減価償却累計額	△3,779	△3,853
機械及び装置（純額）	373	399
工具器具・備品	165	171
減価償却累計額	△67	△96
工具器具・備品（純額）	97	74
土地	2,851	2,851
リース資産	168	205
減価償却累計額	△117	△137
リース資産（純額）	50	68
建設仮勘定	22	14
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	4,419	4,374
無形固定資産		
借地権	96	94
ソフトウェア	75	71
リース資産	6	—
その他	27	123
無形固定資産合計	206	289

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	664	838
関係会社株式	359	359
差入保証金	335	312
破産更生債権等	20	20
繰延税金資産	1,120	1,010
保険積立金	151	151
その他	21	43
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,653	2,716
固定資産合計	7,279	7,381
資産合計	39,939	43,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,218	5,820
工事未払金	5,306	5,315
リース債務	23	18
未払法人税等	130	1,013
未成工事受入金	2,486	3,235
完成工事補償引当金	105	25
工事損失引当金	139	39
賞与引当金	548	708
その他	2,412	2,038
流動負債合計	16,372	18,215
固定負債		
リース債務	34	49
繰延税金負債	75	—
退職給付引当金	3,585	3,627
その他	50	53
固定負債合計	3,745	3,730
負債合計	20,118	21,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,127	14,019
利益剰余金合計	12,127	14,019
自己株式	△552	△552
株主資本合計	19,649	21,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	264
評価・換算差額等合計	171	264
純資産合計	19,821	21,806
負債純資産合計	39,939	43,752

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高		
完成工事高	56,919	56,566
売上高合計	56,919	56,566
売上原価		
完成工事原価	47,642	47,003
売上原価合計	47,642	47,003
売上総利益		
完成工事総利益	9,276	9,563
売上総利益合計	9,276	9,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	166
給料手当及び賞与	2,628	2,607
賞与引当金繰入額	226	285
退職給付費用	292	265
法定福利費	505	559
福利厚生費	156	279
修繕維持費	27	35
事務用品費	214	166
通信交通費	405	409
動力用水光熱費	43	46
調査研究費	134	146
広告宣伝費	15	15
貸倒引当金繰入額	8	1
交際費	52	56
寄付金	6	8
地代家賃	326	326
減価償却費	99	111
租税公課	242	202
保険料	17	16
雑費	369	351
販売費及び一般管理費合計	5,939	6,059
営業利益	3,337	3,504
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	40
特許関連収入	30	33
その他	11	11
営業外収益合計	62	85
営業外費用		
支払利息	19	8
支払保証料	36	32
シンジケートローン手数料	—	35
その他	35	10
営業外費用合計	91	87
経常利益	3,308	3,502

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	9	13
減損損失	24	—
特別損失合計	34	13
税引前当期純利益	3,278	3,489
法人税、住民税及び事業税	784	1,240
法人税等調整額	468	△68
法人税等合計	1,253	1,171
当期純利益	2,025	2,317

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第70期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,075	23.2	11,239	23.9
II 労務費		91	0.2	149	0.3
III 外注費		26,159	54.9	24,820	52.8
IV 経費 (うち人件費)		10,316 (5,488)	21.7 (11.5)	10,794 (5,730)	23.0 (12.2)
計		47,642	100	47,003	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	10,484	△551	18,008
当期変動額						
剰余金の配当				△383		△383
当期純利益				2,025		2,025
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,642	△1	1,641
当期末残高	6,052	1,753	269	12,127	△552	19,649

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	282	18,291
当期変動額		
剰余金の配当		△383
当期純利益		2,025
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△111
当期変動額合計	△111	1,529
当期末残高	171	19,821

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	12,127	△552	19,649
当期変動額						
剰余金の配当				△425		△425
当期純利益				2,317		2,317
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	1,891	△0	1,891
当期末残高	6,052	1,753	269	14,019	△552	21,541

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	171	19,821
当期変動額		
剰余金の配当		△425
当期純利益		2,317
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	93
当期変動額合計	93	1,984
当期末残高	264	21,806

6. その他

(1) 役員の変動

(平成29年6月23日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	常務執行役員事業本部長	中牟田憲吾	(現、常務執行役員事業本部長)
取締役	常務執行役員安全環境品質本部長	和田雅之	(現、常務執行役員安全環境品質本部長)
取締役		中村克夫	(現、日本大学 常務理事)

(注) 取締役候補者 中村克夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当いたします。

② 退任予定取締役

取締役	常務執行役員安全環境品質本部管掌	按田純輝	(当社、参与就任予定)
-----	------------------	------	-------------

③ 新任監査役候補者

常勤監査役		松本信夫	(現、経営戦略本部付)
常勤監査役		磯野眞幸	(現、株式会社陽栄 取締役常務執行役員)
監査役		小野淳史	(現、公認会計士)

(注) 監査役候補者 磯野眞幸、小野淳史の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

④ 補欠監査役候補者

		真鍋朝彦	(現、税理士法人高野総合会計事務所社員)
--	--	------	----------------------

(注) 補欠監査役候補者 真鍋朝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

3. 役付執行役員の変動

① 昇格

該当事項はありません。

② 新任予定役付執行役員

常務執行役員事業本部副本部長		竹田弘之	(現、執行役員事業本部副本部長)
常務執行役員大阪支店長		大塚雅司	(現、執行役員大阪支店長)

③ 退任予定役付執行役員

該当事項はありません。

(2) 比較受注・売上・次期繰越(個別)

(単位:百万円)

期別 区 分		第69期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第70期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減(△)		
		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基 礎	54,898	92.2	57,907	93.1	3,009	5.5
		土 木 一 式	4,400	7.4	3,915	6.3	△484	△11.0
	地 質 コンサルタント		251	0.4	346	0.6	95	38.0
	合 計		59,549	100.0	62,170	100.0	2,620	4.4
売 上 高	土 木	基 礎	52,298	91.9	52,496	92.8	197	0.4
		土 木 一 式	4,306	7.6	3,793	6.7	△513	△11.9
	地 質 コンサルタント		314	0.5	277	0.5	△36	△11.7
	合 計		56,919	100.0	56,566	100.0	△352	△0.6
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	30,781	92.4	36,193	93.0	5,411	17.6
		土 木 一 式	2,475	7.4	2,597	6.7	122	4.9
	地 質 コンサルタント		51	0.2	120	0.3	68	134.7
	合 計		33,308	100.0	38,911	100.0	5,603	16.8